

第7節

アフリカ

1 概観

アフリカは、54か国に12億人を超える人口を擁し、高い潜在性を持つ市場と豊富な天然資源により国際社会の関心を集めてきた。政治面でも国際社会への影響力は拡大しており、2018年には多くの国で民主的に政権交代が成し遂げられ、3月には44か国がアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）¹ 設立協定に署名する等経済統合が進展した。また、G5サヘル（マリ、モーリタニア、ブルキナファソ、ニジェール及びチャド）による地域の安定化に向けた努力やエチオピア・エリトリア間の国交正常化を始めとするアフリカの角の安定化への動き、政府間開発機構（IGAD）等の仲介による南スーダンの新和平合意等、アフリカ自身による紛争解決の努力が進められている。

一方、政情不安や深刻な格差・貧困等従来の課題に加え、保健システムの脆弱性^{ぜいじやく}や暴力的過激主義の台頭、若者を中心とする雇用不足、一部の国での公的債務の増加に伴う財政状況及び投資環境の悪化が顕在化している。これらの課題の克服は国際社会全体の平和と安定にとっても重要である。

日本は1993年に、アフリカのオーナーシップ（主体性）の尊重と日本を含む国際社会との



TICAD 閣僚会合・開会セッションでの河野外務大臣のスピーチ（10月6日、東京）

パートナーシップの推進を基本理念としてアフリカ開発会議（TICAD）を発足させ、国連、国連開発計画（UNDP）、世界銀行（WB）及びアフリカ連合委員会（AUC）と共に、アフリカの取組を後押ししてきた。

2016年8月にナイロビ（ケニア）で開催した6回目となるTICAD VIでは、安倍総理大臣から、2016年から2018年までの3年間で約1,000万人の人材育成を始め、官民総額300億米ドル規模の「アフリカの未来への投資」を発表した。

2018年10月に東京で開催されたTICAD閣僚会合では、河野外務大臣、佐藤外務副大臣、山田外務大臣政務官、辻外務大臣政務官等が出

¹ 3月にキガリで開催されたAUの臨時首脳会合で44か国が署名。残り22か国が批准すれば、AfCFTAは成立し、総計120億の人口とGDP2.5兆ドルという大規模FTAの一つとなり得る。2019年1月現在、49か国が署名



TICAD閣僚会合・全体会合での山田政務官のスピーチ
(10月7日、東京)



TICAD7名誉大使に委嘱された歌手のMISIA氏の挨拶
(10月6日、東京)

席し、TICADV及びTICAD VIで発表した取組の進捗状況を確認するとともに、債務持続可能性等の援助における国際スタンダードの確保や官民連携等について確認し、2019年8月に横浜で開催されるTICAD7に向けた議論を行った。

日本は、TICADも踏まえ平和と安定の分野でも取組を強化しており、国連南スーダンミッション（UNMISS）への司令部要員派遣を継続しているほか、アフリカ各国の国連平和維持活動（PKO）の能力強化等を行っている。また、8月に5人のアフリカ元首脳²を招待して、「アフリカ賢人会議」コアグループ会合を日本財団と共催し、日本側からは森元総理大臣及び笹川陽平日本財団会長が参加した。安倍総理大臣と河野外務大臣による挨拶に引き続き、平和と安定の確保に向けアフリカ自身が取り組むべき課題等に関し議論が行われ、制度構築等での日本の取組に期待が示された。

経済面では、日本企業のアフリカ進出への高い期待に応え、5月にヨハネスブルク（南アフリカ）で日・アフリカ官民経済フォーラムが開催され、世耕経済産業大臣、岡本外務大臣政務官及び高橋国土交通大臣政務官が出席し、日・アフリカ諸国の政府、民間企業、国際機関の間でビジネスの可能性や課題を議論し、計16の覚書が作成された。また、7月に堀井学外務大

臣政務官を団長としてアフリカ貿易・投資促進合同ミッションをルワンダ及びザンビアに派遣した。加えて、10月のTICAD閣僚会合では、西村内閣官房副長官主催朝食会に日本企業やアフリカ8か国の閣僚を招待し、TICAD7に向け官民連携に関する意見交換を行った。さらに、8か国と投資協定の締結に向けた協議を実施している。

また、2018年初頭にはアフリカ連合（AU）日本政府代表部を設置するなど、AU及びアフリカ各国との協力の一層の強化を図るとともに、米国、英国、フランス、インド等の第三国とは、アフリカに関する政策協議等を通じ情報交換と政策協調に努めている。

2 東部アフリカ地域

(1) ウガンダ

ウガンダは、1986年以来、ムセベニ大統領による長期政権の下、安定した内政を背景とした経済成長を維持し、東部アフリカの主要国として地域の安定に貢献している。同国北部に滞在する南スーダン難民も含め、難民の受入れも積極的に行っている。

10月にはTICAD閣僚会合で、辻外務大臣政務官がオケロ国際問題担当国務相と会談を行

² アフリカ側から、シサノ元モザンビーク大統領、ソグロ元ベナン大統領、ムカパ元タンザニア大統領、オバサンジョ元ナイジェリア大統領、ムベキ元南ア大統領が参加

特集 TICAD7 開催地横浜市との連携

2019年8月28日から30日まで、神奈川県横浜市において第7回アフリカ開発会議（TICAD7）が開催されます。TICADは、日本と国際連合、国連開発計画（UNDP）、世界銀行及びアフリカ連合委員会（AUC）が共催者となり、アフリカ諸国や関係国、市民社会等が一堂に会してアフリカの開発をテーマに話し合う国際会議です。

TICAD7に向けて、今後様々なイベントが横浜でも開催される予定であり、2019年の横浜市は、まさに「アフリカに一番近い都市」としてアフリカ一色となります。

横浜でのTICAD開催は、今年で3回目となります。TICAD7に向けて、横浜市は、市の今回の取組テーマである「アフリカと横浜、あふれる力でともに未来へ」の下、国際技術協力の拡大、ビジネス支援の強化や女性の活躍推進、次世代育成・市民交流の充実の三つの方向性に沿って取組を行っています。

国際技術協力では、急激な人口増加に伴う都市課題に関心が高まっていることを受け、水道や港湾などの分野で横浜市内にアフリカ各国からの視察を受け入れています。2018年11月には全アフリカ市町村長サミット（モロッコ）に参加し、3,000人を超える参加者に向け横浜の都市開発の経験を発表しました。また、環境省・国際協力機構（JICA）・アフリカ各国等と共同で設立した「アフリカのきれいな街プラットフォーム」を通じ、横浜市の廃棄物管理の経験や技術を紹介する研修等を実施しています。プラットフォームの第2回年次会合は、TICAD7と時期を合わせ、横浜で開催する予定です。

ビジネス支援では、アフリカのビジネス環境を紹介するセミナーの開催や、横浜市内の企業が「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）」の留学生をインターンとして受け入れることをサポートするなど、後押ししています。そうした企業の中には、アフリカへ新たに進出する事例や、ABEイニシアティブ留学生を社員として採用する事例も出てきています。

女性の活躍推進では、第5回アフリカ開発会議（TICAD V）が契機となり、JICAと協力して2014年から「日・アフリカビジネスウーマン交流プログラム」を実施し、アフリカ各国から女性企業家や政府関係者が横浜を訪れ、意見交換を行っています。2018年8月にJICAと共に開催した「新興女性企業家フォーラム」では、林文子市長が更なる女性活躍推進に向け行動を呼びかけました。



廃棄物管理研修（8月16日 写真提供：横浜市）



アフリカの女性企業家への研修（8月23日 写真提供：横浜市）

次世代育成の取組では、若者のアフリカへの理解促進や交流を進めています。アフリカ各国の大使による学校訪問など、市立小中学校等74校でアフリカ33か国（2018年12月現在）と交流する「アフリカとの一校一國」を実施しています。2018年6月には、訪日中のベナン共和国の外務・協力相が笠間小学校を訪れ、給食の試食や清掃見学をするとともに、児童がベナンについて学んだ成果を発表し、フランス語でベナン国歌を歌う様子に、とても感激した様子でした。また、17大学、約70人の大学生・大学院生がテーマごとのグループワーク等を実施しながら、アフリカが抱える課題を議論するプロジェクト「アフリカ開発学生会議in横浜」も始動しました。



アフリカの一校一國
(6月20日 写真提供：横浜市)

こうした横浜市の取組は、日本とアフリカの絆をより一層深めるものであり、地方連携の好事例と言えます。日本政府としては、TICAD7がより実り多いものとなるよう、横浜市とも連携をしながらTICAD7を盛り立て、その成功に向けて取り組んでいく考えです。



アフリカ開発学生会議in横浜
(12月8日 写真提供：横浜市)

い、また、11月には佐藤外務副大臣が同国を訪問し、ムセベニ大統領と会談を行うとともに、日本の支援で建設されたナイル架橋の完工式に出席した。

(2) エチオピア

東アフリカ最大の人口（1億人強）を有するエチオピアは、首都にアフリカ連合（AU）本部が置かれているほか、政府間開発機構（IGAD）の議長国を務めるなど、域内で重要な役割を果たしている。経済面では堅調な成長を続け、中所得国入りを目指している。

4月のアビィ新首相就任以降、国内における政治・経済改革が推進された。また、7月には、国境紛争問題を抱え対立が続いていたエリトリ

アと20年ぶりに外交関係を再開し、「平和及び友好関係に関する共同宣言」に署名した³。

8月に藺浦内閣総理大臣補佐官がエチオピアを訪問したほか、2月にアクリル外務国務相、8月にセイヨム首相特使が訪日した。10月のTICAD閣僚会合には、アフェワク外務国務相が出席した上で、辻外務大臣政務官と会談を行い、11月にはアルケベ首相府経済計画・評価・支援部門長官が旭日重光章受章のため訪日した。

(3) エリトリア

エリトリアは、1993年にエチオピアから独立したが、1998年から2000年にかけてエチオピアとの間で国境紛争が勃発し、その後も対

³ 日本は、これらを歓迎し、今後、両国間の関係の進展と、両国のアフリカの角地域の一層の安定と繁栄への貢献に期待すると外務大臣談話を発表した。

立関係が続いていた。その後、両国関係は改善し、2018年7月に20年ぶりに外交関係を再開した。また、同月にソマリアとも外交関係を開設する等、近隣諸国とも関係を改善し、2009年以来国連安全保障理事会により科されていた制裁の解除のための決議が11月に全会一致で採択された。

また、佐藤外務副大臣及び奥野総務副大臣が8月にエリトリアを訪問した。

(4) ケニア

ケニアは東アフリカ最大のモンバサ港を擁し、東・中央アフリカの玄関口として地域経済の中心を担っている。また、ケニアはソマリア、南スーダン等の平和構築にも尽力するなど、東アフリカの安定勢力として地域の平和と安定のために貢献している。内政面では、ケニヤッタ大統領は今後5年間の重点経済政策として、①製造業、②食料、③保健、④住宅の四つのアジェンダから成る「BIG4」を打ち出し、新たな国造りの取組を行っている。

8月には茂木経済再生担当大臣が訪問し、また、10月のTICAD閣僚会合には、ジュマ外務長官が出席し外相会談が行われた。同年11月にはケニア政府が主催し、日本も共催者となった「持続可能なブルー・エコノミーに関する世界会議」に出席するために佐藤外務副大臣がケニアを訪問した。



日・ケニア外相会談（10月7日、東京）

(5) コモロ連合

コモロ連合は、インド洋に位置する島国であり、長く続いた政情不安や、気候条件に左右されやすい農業主体の経済等が、経済成長・社会発展の障害となっている。7月、大統領選挙の輪番制を維持しつつも、現職のアザリ大統領の出身であるグランコモロ島からの再選を可能とする内容の憲法改正が国民投票により成立した。

日・コモロ関係では、2月にスエフ外相が訪日し外相会談が行われた際に、日・コモロ外相共同プレス・ステートメントを発出し、日本が推進する「自由で開かれたインド太平洋」への支持を得た。また、8月には佐藤外務副大臣が同国を訪問し、アザリ大統領を表敬する等、二国間の要人往来が活発化した一年となった。さらに、10月のTICAD閣僚会合にはジュモア外務・国際協力大臣付国際協力担当閣外相が出席し、佐藤外務副大臣と会談を行った。

(6) ジブチ

ジブチは、インド洋を挟んでヨーロッパとアジア諸国を結ぶ世界貿易の大動脈に面しており、地域の物流ハブ（拠点）を目指している。また、国際安全保障上の拠点であるとともに、「自由で開かれたインド太平洋」を実現する上での重要国でもある。

ジブチは、2011年から海賊対処行動のための自衛隊の拠点を受け入れており、日本との二国間関係は非常に良好である。2018年8月にはユスフ外務・国際協力相が訪日し外相会談を行い、二国間関係と国際場裏における協力の一層の強化を確認する外相共同プレス・ステートメントが発出された。さらに、10月のTICAD閣僚会合にはアリ・ハッサン外務・国際協力省次官が出席し山田外務大臣政務官と会談を行った。

(7) セーシェル

セーシェルは一人当たり国民総所得（GNI）が1万4,180米ドルとサブサハラアフリカ第一位の高水準であるものの、小島嶼国として気候変動・防災等の分野での脆弱性を抱えている。

2018年は活発な要人往来が行われた。8月に佐藤外務副大臣がセーシェルを訪問し、また、10月のTICAD閣僚会合にはフォール外務長官が出席し、佐藤外務副大臣と会談を行った。さらに、12月にメリトン副大統領兼外相が訪日した際には外相会談を行い、日・セーシェル外相共同プレス・ステートメントを発売した。2019年1月には在セーシェル日本国兼勤駐在官事務所が新設され、二国間関係の一層の発展が期待される。



日・セーシェル外相会談（12月5日、東京）

(8) ソマリア

ソマリアの平和と安定は、地域及び世界の平和と安定にとって重要であり、日本を含む国際社会はソマリアの国造りを支援している。干ばつ等の影響による人道危機や、国際テロ組織アルカイダ系の過激派アル・シャバーブ（AS）の活動は継続しているものの、治安の安定化や経済発展に向けた取組が進められている。

10月のTICAD閣僚会合にはアブドゥルカディル外務国際協力省閣外相が出席し、佐藤外務副大臣と会談を行った。また、12月には、河野外務大臣が訪問先のカタールでカイレ首相を表敬した。



河野大臣のカイレ・ソマリア首相への表敬（12月15日、カタール）

(9) スーダン

スーダンはサブサハラアフリカ第二位の国土面積を持つ大国であり、原油、鉱物資源、ナイル川からの水資源や肥沃な耕地に恵まれている。近年は南スーダン問題やダルフール情勢に改善が見られ、国内の治安情勢は改善傾向にある。また、2017年10月に米国が対南スーダン経済制裁を解除したため、今後は経済への好影響が期待されている。内政面では、現在スーダン政府は包括的な国民和解を目指し、国民対話プロセスを開始しており、2020年の全政党参加による大統領選挙の実施を目指している。

10月のTICAD閣僚会合には、オサマ・ファイサル外務担当国務大臣が出席し、佐藤外務副大臣と会談を行った。

(10) タンザニア

東南部アフリカの平和と安定を支えるタンザニアは、長年にわたり高い経済成長率を維持している。近年では、民間企業の進出意欲も高く、特に経済、経済協力の面において日本との二国間関係は緊密化してきている。また、本年7月には、日・タンザニア投資協定の第5回交渉を実施した。

2018年8月には、佐藤外務副大臣がタンザニアを訪問し、マグフリ大統領及びマヒガ外相への表敬を行った。また、10月のTICAD閣僚会合にはマヒガ外務・東アフリカ協力相が出席し、外相会談が行われた。

(11) マダガスカル

2017年12月の大統領訪日を契機にして、日・マダガスカル二国間関係は飛躍的に進展している。8月の佐藤外務副大臣によるマダガスカル訪問に続き、10月のTICAD閣僚会合にはドゥヴ外相とランジアリマナナ農業・畜産相が出席し、外相会談が行われた。

経済面では、最大の輸出品であるバナラに加え、日本企業が筆頭株主であるニッケル・コバルト地金の一貫生産事業が、同国経済の牽引役になることが期待される。また、日本は、資源の積出し港となる同国最大のトアマシナ港の拡張事業を円借款で支援している。

また、11月から12月にかけて行われた選挙の結果、2019年1月にラジョリナ候補が大統領に就任した。就任式には、秋葉賢也総理大臣特使（衆議院議員）が出席、ラジョリナ大統領と会談し、投資及び経済協力分野などにおける二国間関係を一層強化することで一致した。過去5年間の民主主義の成果の上に、マダガスカルの経済成長の加速化が期待される。

(12) 南スーダン

南スーダンでは、2013年12月の首都ジュバにおける衝突事件以降、混乱が続いており、政府間開発機構（IGAD）による調停活動が継続しているが、2018年は和平プロセスに一定の進展が見られた。6月には恒久的停戦に関するハルトゥーム宣言が発出され、9月にはキール大統領、マシャル前第一副大統領ほかによって新たな衝突解決合意が署名された。また、10月には合意署名を記念する平和式典が挙行され、マシャル前第一副大統領が約2年ぶりにジュバへの帰還を果たした。今後は、IGADの指導の下で、新たな衝突解決合意の実施プロセスが開始される予定である。

10月のTICAD閣僚会合にはニアル・デン外務国際協力相が出席し、外相会談が行われた。

(13) モーリシャス

2018年に独立50周年を迎えたモーリシャスは、安定した政治情勢の下、伝統産業である砂糖生産、繊維産業及び観光業に加え、IT産業や金融分野へと産業の多角化を積極的に進めている。世界銀行によるビジネスのしやすい国ランキングでアフリカ第一位を維持しており、アフリカ諸国やインドとの自由貿易協定（FTA）を締結し、アフリカの投資拠点を目指している。

モーリシャスには、インド洋委員会（IOC）や環インド洋連合（IORA）の本部が置かれており、海洋安全保障に関する会合の開催や、ソマリア海賊対策コンタクト・グループ（CGPCS）でも積極的な役割を果たしている。8月には佐藤外務副大臣が同国を訪問したほか、10月のTICAD閣僚会合にはカナバディ外務・地域統合・国際貿易省次官が出席し、山田外務大臣政務官と会談を行った。

(14) ルワンダ

2000年に就任し、2017年に3選されたカガメ大統領のリーダーシップの下、経済開発及び国民融和に向けた努力が続けられている。近年、特に情報通信技術（ICT）分野において急速な発展が見られ、日本企業の進出も増加している。

要人往来も活発であり、3月、ルランギルワICT大臣が訪日した。7月、堀井学外務大臣政務官を団長とするアフリカ貿易投資促進官民合同ミッションがルワンダに派遣された。また8



日・ルワンダ首脳会談：共同記者会見発表
（2019年1月8日、東京 写真提供：内閣広報室）

コラム 南スーダンで活躍する国連の日本人職員 ～挑戦とやりがい～

国際移住機関 (IOM) 南スーダン事務所 国境・移住管理プログラムオフィサー 椎野美和子

国境・移住管理の強化は、南スーダン政府が積極的に取り組んでいる喫緊の課題です。現在も、周辺国から非正規な方法で南スーダンに入国する人や南スーダンを通過してリビアやヨーロッパを目指す人の移動が後を絶ちません。空港や国境で適切な出入国管理を行うことは、国の治安を守り、人々の安全な移動を促進し、非正規の出入国や人身取引、密輸などの犯罪を防ぐことにつながります。また、政策形成や政府職員の能力向上を通じて国内の移住管理を強化することで、脆弱な移民に対する保護も向上させることができます。私の仕事は、その政府の取組を、研修の実施やインフラ整備、政策形成、周辺国との連携強化などを含む様々な側面から支援することです。南スーダンは独立後、多くのものをゼロから作り上げてきました。

国境・移住管理の分野に関しても同様です。この仕事を通じて、南スーダンの「国造り」に携わることができ、とても光栄に思っています。そして、政府職員たちと手を取り合い、日々悩みながらも一歩一歩前進し、確実な成果を生み出していることに非常に大きな喜びを感じています。専門性をいかしながら、政府の取組に寄り添い、きめの細かい支援を行うことができるのは、国際機関ならではの仕事と言えるのではないのでしょうか。



南スーダン及びウガンダ政府職員向けに実施した人道的国境管理研修の様子
(写真提供: IOM 南スーダン事務所)

国連南スーダンミッション (UNMISS) 戦略プランニング・ユニット 石川 直己

国連で勤務する醍醐味^{だいごみ}は、様々な国から集まった同僚と、国際社会の公共益増進に向けた仕事ができることです。私の勤務するUNMISSは、紛争によって命の危険にさらされている一般市民を保護し、持続的な平和に向けた政治プロセスを進める支援を行っています。南スーダンの平和構築に向け、様々な取り組み方や限りない数の課題がある中で、共通した目標と戦略を立て、それを着実に実施していくことは簡単ではありません。それでも、戦略策定の担当者としては、少しでも戦略が共有され、各部署間や他の国連機関との連携が進み、活動が計画的に実施できた時、仕事のやりがいを感じます。また、国連での勤務を通じ、多国籍・多文化環境の中では、まずは違いを認め、お互いを尊重することから始めることが肝要だと学びました。三歩進んで二歩下がる日々ですが、UNMISSが着実な成果を上げることで、世界で一番新しい国、南スーダンの人々が将来への希望を持つことに、そして、国際社会の平和と安全を維持するために行われている国連平和維持活動への評価と信頼性を高めることに貢献できるのではないかと思います。仕事に取り組んでいます。



北西部ワウ、国連文民保護地区にて。筆者中央

月には茂木経済再生担当大臣が同国を訪問し、10月のTICAD閣僚会合には、ンドゥフンギレへ外務・協力・EAC 国務相が出席し、辻外務大臣政務官と会談を行った。さらに、2019年1月には、実務訪問賓客として、カガメ大統領が訪日した。カガメ大統領の日本滞在中、日・ルワンダ首脳会談、安倍総理大臣夫妻主催夕食会、日本・ルワンダビジネスフォーラム等の行事が行われるとともに、日・ルワンダ共同声明が発出された。今回の訪問を受け、これまで築き上げられた二国間関係の更なる深化が期待される。

3 南部アフリカ地域

(1) アンゴラ

2017年のロウレンソ大統領の就任以降、アンゴラ政府は、国際的信頼の回復、財政規律強化、金融システムの健全化等の経済改革を積極的に推進している。また、豊富な天然資源に依存したこれまでの経済構造から脱却すべく、経済の多角化・安定化に取り組んでいる。

2018年10月のTICAD閣僚会合にはアウグスト外相が出席し、河野外務大臣と日・アンゴラ外相会談を行った。

(2) ザンビア

豊富な鉱物資源を有するザンビアは、近年、鉱物依存のモノカルチャー（単一産品）経済から脱却するため、経済の多角化に取り組んでいる。7月には、堀井学外務大臣政務官を団長と



日・ザンビア首脳会談（12月19日、東京 写真提供：内閣広報室）

するアフリカ貿易投資促進官民合同ミッションがザンビアを訪問したほか、10月のTICAD閣僚会合には、マランジ外相と河野外務大臣との間で外相会談が行われた。また、12月には、第2回日・ザンビア投資協定交渉を実施した。

さらに、12月には6年ぶりの二国間公式訪問が実現した。ルング大統領が実務訪問賓客として訪日し、ルング大統領の日本滞在中、日・ザンビア首脳会談が行われ、共同声明が発出されたほか、安倍総理大臣主催夕食会、河野外務大臣によるルング大統領表敬、日本・ザンビアビジネスフォーラム等の行事が行われた。今回の訪問を受け、これまで築き上げられた二国間関係の更なる深化が期待される。

(3) ジンバブエ

1980年の独立以来実権を握ってきたムガベ大統領が2017年11月に辞任し、ムナンガグワ前副大統領が大統領に就任したジンバブエでは、7月、新政権発足後初の総選挙が実施された。選挙自体は比較的平和裏に実施されたが、選挙の数日後、野党支持者のデモに治安部隊が出動し、死傷者が生じる事態となった。

3月にモハディ副大統領の大統領特使としての訪日や、8月のムナンガグワ大統領就任式典への田中和徳総理大臣特使（衆議院議員）の出席の機会をとらえ、日本はジンバブエにおける民主主義及び経済開発の推進の重要性を大統領を始め同国政府関係者に直接訴え続けている。ムナンガグワ大統領及び同政権による民主主義の促進及び経済改革の確実な実施が期待される。また、10月のTICAD閣僚会合にはコンバーバッハ外務国際貿易大臣補佐官が出席し、辻外務大臣政務官と会談を行った。

(4) 南アフリカ

南アフリカは、アフリカで唯一のG20構成国であり、アフリカにおける経済大国として、また、ビジネス展開の拠点として、日本企業を含む外国企業から引き続き注目されている。2

月には、ズマ前大統領が任期途中で辞任し、ラマポーザ副大統領が後任の大統領に就任した。

5月にヨハネスブルクで開催された日・アフリカ官民経済フォーラムにはラマポーザ大統領も出席し基調講演を行ったほか、9月には大統領特使率いる投資ミッションが訪日するなど、二国間経済関係は引き続き活発に推移した。

また2月には、安倍総理大臣とラマポーザ大統領との間で電話会談を実施したほか、5月のG20外相会合の際には、河野外務大臣とシスル国際関係・協力相との間で外相会談を行うなど良好な二国間関係の進展が確認された。

(5) モザンビーク

モザンビークはナカラ回廊地域を中心に豊富な天然資源を有しており、民間セクターからの関心が引き続き高い。2018年8月に、マプト・ガス複合式火力発電所の竣工式^{しゅんこう}が、また10月には、ナカラ港整備プロジェクトの起工式が実施されるなど、二国間を代表する政府開発援助（ODA）案件の記念式典が複数開催された。

また、モザンビークからの活発な要人訪問は継続しており、2月にはマカモ国民議会議長が訪日し、安倍総理大臣及び衆参両院議長との面談等が行われた。また、10月のTICAD閣僚会合の際にはパシェコ外務協力相が出席し、外相会談が行われた。

(6) ボツワナ

ボツワナでは、カーマ前大統領の任期満了に伴い、4月、マシシ副大統領が大統領に就任した。マシシ大統領の就任式に新藤義孝総理大臣特使（衆議院議員）が出席し、2013年にアフリカで初めて地上デジタル放送日本方式（ISDB-T方式）を採用した国であるボツワナと日本との友好関係を再確認した。

中高所得国であるボツワナ政府は、ダイヤモンド依存型経済の脱却及び産業の多角化を重視する中、日本は、技術支援や人材交流等を通じて同国の取組を後押しするとともに、国連安保理

改革等、国際場裏においても同国と連携を続けている。また、10月のTICAD閣僚会合にはダウ外務国際協力相が出席し、外相会談が行われた。

4 中部アフリカ地域

(1) ガボン

41年間大統領を務めたオマール・ボンゴ前大統領の逝去後、2009年8月に大統領選挙が平和裏に行われ、前大統領子息のアリ・ボンゴ現大統領が当選した（2016年に再選）。一方、2019年1月に軍の一部によるクーデター未遂が発生した。

経済面では、石油を始めとする天然資源に依存する経済構造の改革が喫緊の課題であり、産業の多角化や一次産品の高付加価値に向けた努力が進められている。

7月には、大串経済産業大臣政務官がガボンを訪問し、インゼ首相との会談等を行った。また、10月のTICAD閣僚会合では、エヨゴ・エザング水・エネルギー相が出席した。

(2) カメルーン

10月には、ビヤ大統領は大統領選挙で7選を果たし、1982年から続く長期政権の継続が決定した。その後、同大統領は11月、ボコ・ハラムの影響下にある極北州や独立を求める英語圏地域の安定化を図るために、武装解除・動員解除・社会復帰（DDR）国家委員会の設置を発表した。

5月には佐藤外務副大臣がカメルーンを訪問し、ヤン首相を表敬するとともに治安・平和部隊国際学校（EIFORCES）を視察した。

(3) コンゴ民主共和国

カビラ大統領の2期目の任期が2016年12月に満了した状況が継続していたが、2018年12月30日に大統領選挙が実施され、2019年1月24日にチセケディ大統領が就任した。

2018年6月には、赤道州でエボラ出血熱が流行し、日本は、その対策のために緊急無償資金協力を実施し、国際緊急援助隊・感染症対策チームも派遣した。また、8月には、北ギブ州での流行を受け、JICAを通じて緊急援助物資を供与した。

10月には、佐藤外務副大臣が訪問し、カビラ大統領等に表敬・会談を行い、両国の友好協力関係の強化が確認された。

(4) チャド

チャドは、綿花と畜産業中心の最貧国の一つであったが、近年南部の石油資源の開発が進み、2003年には石油輸出が開始された。政治面では、1991年以降、長期政権となるデビー・イトゥノ大統領の下、安定政権が続いている。

2018年5月には、現職政務として初めて佐藤外務副大臣がチャドを訪問し、大統領への表敬等を行ったほか、イスラム過激派組織「ボコ・ハラム」対策のため結成された多国籍合同軍（MNJTF）の司令部を視察した。

(5) 中央アフリカ

2016年3月に民主的に選出されたトゥアデラ大統領は、国際社会の協力の下で国家復興への努力を継続しており、2017年7月に開始したAU主導の調停プロセス「アフリカ・イニシアティブ」では、政府・武装勢力間の交渉を開始するために、2018年8月に武装勢力14団体と各勢力の要求を盛り込んだ合意文書に署名した。

日本は、こうした中央アフリカ政府による国家復興の努力を後押ししており、7月には、UNDPを通じて策定した「過激主義防止の国家戦略（2018-2021）」が発表された。

5月には、佐藤外務副大臣が中央アフリカを訪問した。また、5月及びTICAD閣僚会合が行われた10月には、ドゥバンヌ外相が訪日し、外相会談を行い、二国間関係や国際場裏での協力について議論した。

5 西部アフリカ地域

(1) ガーナ

アクフォ＝アド政権は、「援助を越えたガーナ（Ghana beyond Aid）」構想を掲げ、財政健全化や産業多角化等に取り組んでいる。

2018年は、2月から4月にかけて、アジャコ・エネルギー相、アチャンボン・ガーナ日友好議員連盟会長、オフォリ＝アタ財務相が訪日、4月に藺浦内閣総理大臣補佐官、9月に牧原厚生労働副大臣がガーナを訪問した。

また、10月のTICAD閣僚会合にはポチュウエイ外務・地域統合相が出席し、河野外務大臣との昼食会が実施された。

12月には、アクフォ＝アド大統領が訪日し、安倍総理大臣との首脳会談等が実施され、両国関係を新たな高みへと引き上げることで一致した。また、同国の投資促進に向けて日本貿易振興機構（JETRO）・在京ガーナ大使館共催で投資フォーラムが開催された。



河野外務大臣によるアクフォ＝アド・ガーナ大統領への表敬
(12月11日、東京)

(2) コートジボワール

1月、アビジャンで開催された国際セミナーにおいて、西アフリカ地域の連結性を強化するため、日本の技術協力の下で作成された西アフリカ「成長の環」広域開発マスタープラン（基本計画）が発表され、コートジボワールを始めとする関係国により承認された。アビジャンは日・フランス協力のパイロット都市ともなっている。

コラム

ガーナのホストタウン「猪苗代町」 ～野口英世生誕の地～

猪苗代町

2018年12月13日、ガーナのアクフォ＝アド大統領が福島県の猪苗代町を訪れました。ガーナの大統領としては2002年以来16年ぶり三度目の訪問で、昼食や野口英世記念館の視察を含めても3時間あまりの滞在時間でしたが、地元^{おきなしま}翁島小学校の児童の出迎えなど町を挙げての受入れ準備を進めました。

町役場では歓迎式典が行われ、前後町長からは記念品として地元の伝統工芸品である「中ノ沢こけし」をお贈りしました。このこけしは、目や鼻の大きさに特徴があり、地元では「たこ坊主」の愛称で親しまれてきたものです。

アクフォ＝アド大統領からは、ガーナにある日本大使館前の道路に野口英世博士の名前を付けたことやガーナでの水稻生産や農産物加工に日本の技術を取り入れたいとの挨拶がありました。

猪苗代町は野口博士の生誕の地であり、黄熱病の研究の中で自らも病により亡くなった終焉^{しゅうえん}の地がガーナです。野口博士の功績は今も両国^{ただ}で称えられ、これまでも様々な形で交流を続けてきました。

中でもガーナの高校生の日本研修を支援している「ガーナよさこい支援会」のご協力により、2007年からガーナの高校生の日本研修旅行の日程に猪苗代町への訪問を加えていただきました。今ではホームステイを交えて猪苗代高校の生徒との交流が盛んに行われるようになり、2018年度には町民運動会にも参加していただいております。

また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックでは、猪苗代町がガーナのホストタウンにも登録され、事前トレーニングキャンプの開催地にも選定されました。

2018年12月にはガーナオリンピック委員会のメンサ委員長や駐日ガーナ大使館のクワシ公使などをお迎えして各種競技施設の視察とともに事前キャンプについての協定の締結式も行われました。

さらに野口英世博士のアフリカでの功績を称える賞も設けられています。内閣府が主催する野口英世アフリカ賞です。2008年に第1回、2013年に第2回の受賞式が横浜で行われ、医学研究分野と医療活動分野の2部門において英国の研究者などが受賞されました。2019年8月には第3回の授賞式が予定されており、アフリカを舞台にした優れた功績が表彰されるとともに博士の偉業が改めて顕彰されることとなります。

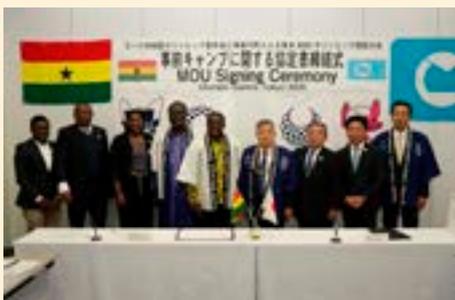
博士が実家の柱に刻んだ「志を得ざれば再び此の地を踏まず」は知られていますが、もう一つ博士が残した言葉に「目的・正直・忍耐」があり、町内小中学校の教育スローガンにもなっています。この子供たちが、やがてガーナとの交流の裾野を広げていくことを期待しています。



中ノ沢こけしの贈呈（写真提供：猪苗代町）



猪苗代高校生との交流（写真提供：猪苗代町）



事前キャンプ協定締結式（写真提供：猪苗代町）



野口英世記念館にて（写真提供：猪苗代町）

2月には、クアク・コートジボワール経済インフラ相が訪日し、4月には、菌浦内閣総理大臣補佐官、8月には、牧原厚生労働副大臣がコートジボワールを訪問した。10月のTICAD閣僚会合にはカバ計画・開発相が出席し、佐藤外務副大臣と会談を行い、経済関係の更なる強化に向け取り組んでいくことが確認された。

(3) シエラレオネ

選挙を経て4月に発足したビオ新政権は、安定し、平和で開かれた多元的な民主主義を構築することに焦点を当て、雇用創出、質の高い教育等を優先分野として取り組んでいる。5月の大統領就任式には、日本から逢沢・日・AU友好議員連盟会長が総理大臣特使として出席し、ビオ大統領への表敬、カバ外務・国際協力相との会談を実施した。

また、8月には、牧原厚生労働副大臣及び牧島かれん衆議院議員がシエラレオネを訪問し、ジャロ副大統領に表敬等を行ったほか、10月のTICAD閣僚会合にはカバ外務・国際協力相が出席し外相会談が行われ、先方から日本の支援に対する感謝の意が表明された。

(4) セネガル

安定した内政状況と西アフリカの玄関としての位置付けから、日本企業からの関心が高まっており、1月には、約20社の日本企業の参加を得て、日・セネガル官民インフラ会議がダカールで開催された。同会議には、牧野国土交通副大臣が出席し、ジャロ・インフラ・陸上運輸・交通整備相との間で「質の高いインフラ投資」の推進及び協力関係の継続に係る覚書に署名を行った。

また、8月には奥野総務副大臣が、11月には第5回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラム出席のため佐藤外務副大臣がセネガルを訪問した。

10月のTICAD閣僚会合にはカバ外務・在外セネガル人相が出席し、外相会談が行われ、日本企業の進出の後押しに向けて二国間投資協定

の締結に向けて協力していくことを確認した。

(5) トーゴ

2015年に3期目となる再選を果たしたニヤシンベ大統領の長期政権下にあるトーゴでは、2020年に大統領選挙を控え、再選禁止条項のない現行憲法に対し野党が反発、デモ隊と治安部隊が衝突し死傷者が出るなど治安情勢に影響を与えている。一方、トーゴは、2018年7月まで西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）議長国を務め、ギニアビサウの政治的緊張の改善に向け働きかけを行ったほか、同月末にECOWAS-ECCAS（中央アフリカ諸国経済共同体）合同首脳会合及びECOWAS首脳会合をロメで開催した。

8月には、牧原厚生労働副大臣がトーゴを訪問し、ニヤシンベ大統領への表敬等をを行った。

(6) ナイジェリア

ナイジェリアは経済的に高い潜在性を有し、進出に高い関心を有する日本企業も多い一方、北東部を中心にイスラム過激派組織「ボコ・ハラム」によるテロ行為が問題となっている。

7月には、ブハリ大統領がECOWAS新議長に就任した。域内の平和と安定を主な焦点とし、ギニアビサウ議会選挙に対して選挙実施支援及びブロウECOWAS委員長の派遣を行ったほか、域内単一通貨導入や事務局の組織改革に向けた取組を推進した。

9月には秋元国土交通副大臣がナイジェリアを訪問し、アマエチ交通相との間で「質の高いインフラ投資」推進協力に係る覚書の署名が行われた。

(7) ブルキナファソ

2014年の政変以降、内政が流動化していたが、2015年のカボレ大統領の就任以降、政治情勢は比較的安定している。一方、隣国マリ的情勢悪化の影響を受けて同国からのイスラム過激派の流入が問題となっており、2018年3月

には、首都ワガドゥグでテログループによる国軍統合参謀本部への襲撃事件が発生する等、複数のテロ事案が発生している。

また、同国は台湾と外交関係を有するアフリカ2か国のうちのひとつであったが、5月には、台湾と断交し中国との国交を回復した。

10月のTICAD閣僚会合には、アルファ・バリ外務・協力・在外ブルキナファソ人相が出席し、外相会談が行われた。11月には、公式実務訪問賓客としてカボレ大統領夫妻が訪日し、安倍総理大臣と首脳会談を行い、友好協力関係の強化を確認した。



日・ブルキナファソ首脳会談：儀仗隊による栄誉礼及び儀仗隊
(11月19日、東京 写真提供：内閣広報室)

(8) ベナン

ベナンは、西アフリカの民主主義の模範とも言われており、1990年代以降、平和的に大統領の交代が行われている。実業家出身で汚職対策を政権の最重要課題とするタロン大統領は、2016年就任以降安定した政権運営を行っている。

また、アベノンシ外務・協力相は、6月及び



日・ベナン外相会談 (10月7日、東京)

TICAD閣僚会合が開催された10月に訪日した際に外相会談を行い、二国間関係や国際場裏での協力について議論した。

(9) マリ

独立以降、北部のトゥアレグ族勢力との対立に直面してきたマリでは、2015年にマリ政府と北部武装勢力との間で結ばれた和平・和解合意から3年が経過してなお、同合意の実施が引き続き課題となっている。

また、北部からのイスラム過激派の流入と中部以南及び周辺国へのテロの拡散が深刻な問題となっており、これに対応するため、フランスのバルカンヌ作戦及びG5サヘル諸国（マリ、モーリタニア、ブルキナファソ、ニジェール及びチャド）が中心となったG5サヘル合同部隊が展開されている。

日本は、マリの警察及び司法当局に対して治安維持機材を供与しているほか、国連機関と連携し、マリ平和維持学校の支援も実施している。

8月に行われた大統領選挙では、現職のケイタ大統領が野党候補を破り再選した。

10月のTICAD閣僚会合には、カミサ・カマラ外務・国際協力相が出席し、外相会談を行い、マリの治安対策や国際場裏における協力について議論した。

(10) リベリア

リベリアでは、2011年にノーベル平和賞を受賞したアフリカ初の民選女性大統領であるサーリーフ前大統領が2期大統領を務めた後、2017年12月の選挙の結果、日本のサッカーチームの総監督も務めた経験のある元プロサッカー選手のウェア氏が大統領に就任した。1月の大統領就任式には佐藤外務副大臣が総理大臣特使として出席し、ウェア大統領への表敬等が行われた。

10月のTICAD閣僚会合にはフィンドリー外相が出席し、外相会談が行われ、リベリア側から日本の対リベリア支援に対する謝意が表明された。

